

意見書

会議名	令和 7 年度 玉野市子ども・子育て会議
開催予定日	令和 7 年 11 月 27 日(水) 14 時～16 時
内容	玉野市子ども・若者計画(仮称)素案について
委員名	社会福祉法人 四ツ葉会 松岡 康弘
意見	<p>(項目)</p> <p>玉野市子ども・若者計画 施策体系の考え方(案)</p> <p>基本目標4 全ての子ども・若者にやさしい生活環境づくりについて</p> <p>基本施策 10 配慮が必要な子ども・若者へのきめ細かな支援について</p> <p>(意見)</p> <p>上記の項目について、玉野市における障がいのある子どもの支援体制、とりわけ幼児期から就学後に至るまでの療育・支援環境について、福祉関係者としての現場視点から現状の整理と課題、今後求められる施策の方向性について述べさせていただきます。</p> <p>玉野市では、1 歳 6 か月健診を起点として、発達に課題が見られる児や育児不安を抱える保護者に対し、「要観察児教室(にじいろ教室)」へつなぐ官民共同の仕組みが整備されている。にじいろ教室では、専門指導員が児への療育および保護者支援を実施し、保護者が児の発達特性を理解し適切な関わり方を学ぶ機会が提供されている。</p> <p>にじいろ教室での支援を経て、必要に応じて児童発達支援事業所へスムーズにつながる体制が構築されており、幼児期に必要な支援が届きやすい環境が整っている。</p> <p>このスキームは他市町村と比較しても、官民連携による「切れ目のない子育て支援」が高い水準で実践されている点は大きな成果である。</p> <p>療育ニーズの変化として、小学校入学に伴う環境変化から、保護者は児の安心した学校生活に向けて療育ニーズを再認識する傾向が強い。市内では、週 1～2 日の放課後等デイサービス(以下「放デイ」)の利用が一般的であり、支援学級に通う児童の多くが中学 2 年生頃まで療育ニーズを継続している。</p> <p>家庭・学校・事業所の三者が連携し、子どもの生活支援環境を整えながら本人支援のネットワークを構築している状況であるが、成長に伴う社会資源においては、幼児期と比較して、就学後は生活・社会スキルの支援を担う放デイの資源が不足し、必要な児に対して十分な療育が提供できない事例が生じている。</p> <p>中学生以降では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 友人関係の変化 ・ 小学生との混在による居心地の悪さ ・ 本人・保護者判断による利用中断 <p>などにより、サービス利用が継続されないケースが見られる。</p> <p>また、必要性を十分に説明しきれないなど、事業者側の支援力・説明力に起因する問題</p>

も一部に存在する。

これらの背景には、中学生以上の子どもたちが安心して過ごせる地域の居場所が不足しているという玉野市全体の構造的課題が存在すると考えられる。

文部科学省「問題行動・不登校調査」（2025 年 10 月 29 日公表）によれば、2024 年度の不登校児童生徒数は 35 万 3,970 人と過去最多となった。この中には、発達特性による生きづらさや集団適応の課題を抱える子どもが含まれていると推測され、支援につながりにくい児童生徒も少なくない。

国は人口動態の変化を背景として、地域全体における包括的支援の構築を求めている。玉野市においても、子ども・高齢・障害・生活困窮などの縦割り構造を超え、複雑・複合化する課題に対応するための分野横断的な包括支援体制の整備が必要である。

特に、学校に行きづらい子どもたちが安心して過ごせる「居場所づくり」を行政主導で推進し、官民の連携体制のもとで整備していくことが求められる。居場所づくりの中には、子どもたちの可能性を広げる「人」や「環境」との出会いも地域の大人たちの大きな役割であると考ええる。

居場所づくりを含む包括的な支援体制の構築により、子どもたちが将来、玉野市で自身の強みを発揮し、自信を持って生活できる基盤が形成される。

玉野市の未来を担う子どもたちのため、行政・関係機関・地域が一体となって支援環境の整備を進めていくことを強く望む。

以上